

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月28日

上場会社名 株式会社ミライト・ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 1417 URL <http://www.mirait.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 正俊  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 桐山 学 (TEL) 03-6807-3124  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	283,236	5.1	10,061	64.2	10,590	57.2	6,437	77.3
28年3月期	269,537	△5.0	6,127	△56.7	6,735	△54.6	3,631	△67.3

(注) 包括利益 29年3月期 6,534百万円(124.9%) 28年3月期 2,905百万円(△77.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	79.81	69.39	5.2	5.1	3.6
28年3月期	44.65	—	3.0	3.5	2.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 152百万円 28年3月期 105百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	218,053	128,837	56.9	1,570.53
28年3月期	194,978	126,599	63.1	1,511.74

(参考) 自己資本 29年3月期 124,132百万円 28年3月期 122,949百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	4,767	△11,140	10,499	33,169
28年3月期	6,239	△3,680	△2,690	29,121

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	2,439	67.2	2.0
29年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	2,416	37.6	1.9
30年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		29.6	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	130,000	21.7	2,500	—	2,800	—	1,800	—	22.77
通期	310,000	9.4	12,500	24.2	13,000	22.7	8,000	24.3	101.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有  
新規 2社（社名）Mirait Singapore Pte. Ltd.、Lantrovision(S)Ltd

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料19ページ「5. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	85,381,866株	28年3月期	85,381,866株
② 期末自己株式数	29年3月期	6,343,431株	28年3月期	4,051,769株
③ 期中平均株式数	29年3月期	80,652,978株	28年3月期	81,331,394株

(注) 当社は、取締役に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託」を導入しており、当該信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当社は、平成29年5月10日（水）にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 5
(4) 今後の見通し	P. 6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 6
(6) 事業等のリスク	P. 7
2. 企業集団の状況	P. 8
3. 経営方針	P. 9
(1) 会社の経営の基本方針	P. 9
(2) 目標とする経営指標	P. 9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 9
(4) 会社の対処すべき課題	P. 10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 10
5. 連結財務諸表及び主な注記	P. 11
(1) 連結貸借対照表	P. 11
(2) 連結損益及び包括利益計算書	P. 13
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 19
(継続企業の前提に関する注記)	P. 19
(会計方針の変更)	P. 19
(追加情報)	P. 19
(セグメント情報等)	P. 19
(1株当たり情報)	P. 24
(重要な後発事象)	P. 24

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

2016年度におけるわが国経済については、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復基調が継続しました。

情報通信分野においては、固定通信分野で光コラボレーションモデルが進展し、移動体通信分野ではキャリアアグリゲーションやアドオンセルなどの新技術による高速化や、新たな周波数帯でのサービスが開始されています。

さらに、太陽光、蓄電池など新エネルギー分野の進展や、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けた社会インフラの再構築、IoT社会の実現に向けた動きなど当社グループを取り巻く環境は大きく変化しております。

このような状況のもと、当社グループは中長期的な視点に立った取り組みを強化し、「総合エンジニアリング&サービス会社」として事業ポートフォリオの構造転換と経営基盤の強化を推進してまいりました。

NTT事業においては、設備運營業務や設備改善提案、土木事業の拡大に取り組む一方で、事務所統合などの業務改善施策を推進し、利益率の改善に取り組みました。

マルチキャリア事業では、モバイル関連において第4世代移動通信システム(LTE-Advanced)工事の拡大に努めたものの、前期からの繰越工事が減少したことに加え、工事が年度末に集中したことから年度内に完成する工事が減少しました。一方、グローバル関連においてはミャンマーで携帯電話のバックボーン回線工事を行うMIRAIT Technologies Myanmar Co.,Ltdを連結化し、売上・利益の確保に努めました。

環境・社会イノベーション事業においては、電線地中化工事、太陽光発電設備工事(メガソーラー、屋根型ミドルソーラー)の受注拡大はあるものの、電気・空調工事や蓄電池工事が減少したこと等により、売上・利益ともに減少しました。

ICTソリューション事業においては、700MHzTV受信障害対策工事の拡大のほか、(株)トラストシステム(ソフト会社)、Lantrovision(S)Ltd(シンガポールのLAN配線会社)、(株)ホープネット(技術者派遣会社)のM&A効果により、受注・売上の拡大が図られたことに加え、ソフト不採算案件の解消により、利益面も大幅に改善しました。

一方で、健全な財務体質の維持を目的として転換社債型新株予約権付社債(総額165億円)を発行するとともに、株主還元の充実と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、自己株式の取得(228万株、24億9千9百万円)を実施いたしました。

以上の結果、当期の連結業績につきましては、受注高は3,233億8千9百万円(前期比24.0%増)、売上高は2,832億3千6百万円(前期比5.1%増)、営業利益は100億6千1百万円(前期比64.2%増)、経常利益は105億9千万円(前期比57.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は64億3千7百万円(前期比77.3%増)と増収増益となりました。

[ミライトの業績]

ミライトは、「総合エンジニアリング&サービス会社」として、受注・売上の拡大と利益回復に向けて、今後の柱となる事業の拡大、事業を支える人材の育成、安全・品質の強化に積極的に取り組みました。

NTT事業においては、光コラボレーションモデルの進展に伴うサービス総合工事のほか、設備改善提案の強化、生産性向上と事業効率化に積極的に取り組みました。

マルチキャリア事業では、モバイル関連においてLTE-Advanced、キャリアアグリゲーション工事等の受注拡大はあったものの、前年度からの繰越工事が減少したこと等により売上・利益ともに減少しました。

環境・社会イノベーション事業においては、電気工事等大規模案件の受注獲得はあったものの、太陽光発電設備工事の進捗遅れや蓄電池工事の減少等により売上・利益ともに減少しました。

ICTソリューション事業においては、昨年度発生したソフトウェア開発での不採算案件の収束に加え、700MHzTV受信障害対策工事の拡大、(株)トラストシステムの連結子会社化及び大明ビジネスメイト(株)と(株)ホープネットの合併等により売上・利益ともに大幅に増加しました。

以上の結果、当期の連結業績につきましては、受注高は2,027億7千9百万円（前期比16.8%増）、売上高は1,750億8千2百万円（前期比2.1%減）、営業利益は73億2千3百万円（前期比61.6%増）となりました。

[ミライト・テクノロジーズの業績]

ミライト・テクノロジーズは、ベースドメインの安定と底上げ、フロンティアドメインの開拓と発展、人とチームの自立（自律）化の取り組みを推進しました。

NTT事業においては、積極的な設備改善提案に加え、電柱更改工事の推進などにより受注・売上の確保に努めました。

マルチキャリア事業では、モバイル関連において大型設備投資による受注拡大はあるものの、新規ビジネス展開の取り組み成果までには至らず、売上・利益ともに減少しました。一方、グローバル関連においては、MIRAIT Technologies Myanmar Co.,Ltdを連結するなど現地法人の事業安定化に積極的に取り組みました。

環境・社会イノベーション事業においては、太陽光発電設備工事や電線地中化工事、上下水道工事に加え、LED設置工事などの受注拡大に積極的に取り組みました。

ICTソリューション事業においては、ソフト事業の拡大等に加え、ストックビジネスの強化を図るため、データセンターの建設（平成30年度事業開始予定）を開始しました。

以上の結果、当期の連結業績につきましては、受注高は1,140億7百万円（前期比18.2%増）、売上高は1,056億8千6百万円（前期比4.9%増）、営業利益は15億8千4百万円（前期比1.3%増）となりました。

[ミライト・シンガポールの業績]

Mirait Singapore Pte.Ltd. は、2016年6月に子会社化したLantrovision(S)Ltdグループの経営管理を行っております。

Lantrovision(S)LtdグループはLAN配線等の設計・施工・保守を手掛けるアジア最大手の企業として、シンガポールをはじめ13ヶ国・地域28都市において事業を展開しております。当期につきましては、シンガポール、香港、フィリピンなどで大型の配線工事に取り組みました。また、日本企業のアジア進出及び多国籍企業の日本拠点に対する営業連携を行うなどミライトグループ内でのシナジー創出にも積極的に取り組みました。

以上の結果、当期の連結業績につきましては、受注高は153億9千2百万円、売上高は120億5千2百万円、営業利益は7億7千9百万円となりました。

(注) ミライト・シンガポールの業績に関する各数値については、9ヶ月間の連結経営成績の数値を記載していません。

[当社(持株会社)の業績]

当社は、持株会社として、グループの経営戦略などの企画機能や、財務・IR・総務機能等を担っていることなどから、事業会社から経営管理料及び受取配当金を受領し、グループの経営管理や事業戦略の推進等を実施してまいりました。その結果、営業収益は42億1千3百万円(前期比2.7%減)、営業利益は26億7百万円(前期比2.0%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、2,180億5千3百万円で前連結会計年度末比230億7千5百万円の増加となりました。内訳は、流動資産で前連結会計年度末比142億1千万円増加し、固定資産で前連結会計年度末比88億6千5百万円増加しております。主な要因は、完成工事未収入金等の売掛債権が増加したこと及び連結子会社取得に伴うのれんが増加したことなどによるものであります。

負債は、892億1千6百万円で前連結会計年度末比208億3千8百万円の増加となりました。内訳は、流動負債で前連結会計年度末比36億1百万円増加し、固定負債で前連結会計年度末比172億3千7百万円増加しております。主な要因は、工事損失引当金の計上が減少した一方、工事未払金等の仕入債務の増加及び社債を発行したことなどによるものであります。

純資産は、1,288億3千7百万円で前連結会計年度末比22億3千7百万円の増加となりました。これは自己株式の取得を行ったこと等により減少した一方、親会社株主に帰属する当期純利益64億3千7百万円の計上等により利益剰余金が39億8千7百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は56.9%(前連結会計年度末は63.1%)となり、1株当たり純資産は1,570.53円となりました。



## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度と比較して40億4千7百万円増加し、331億6千9百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額25億4千8百万円等による資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益102億8千8百万円を計上したこと等により、47億6千7百万円の増加（前連結会計年度は62億3千9百万円の増加）となりました。

## ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社株式取得による支出75億6千1百万円、有形固定資産の取得による支出36億4百万円、無形固定資産の取得による支出3億8千9百万円等の資金の減少により、111億4千万円の減少（前連結会計年度は36億8千万円の減少）となりました。

## ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出28億9千9百万円、配当金の支払額24億4千4百万円等による資金の減少があったものの、社債の発行による収入165億8千2百万円により104億9千9百万円の増加（前連結会計年度は26億9千万円の減少）となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	60.0	63.0	63.8	63.1	56.9
時価ベースの自己資本比率	46.2	41.8	56.7	37.4	39.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	5.5	2.1	7.4	32.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	817.8	902.7	1,584.7	100.4

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務指数により計算しております。

3. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

6. 平成25年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

2017年度の日本経済につきましては、英国のEU離脱や米国の政権移行に伴う世界経済への影響など、懸念される状況はあるものの、雇用・所得環境の改善が継続するなかで、緩やかに回復していくことが期待されています。

情報通信分野においては、固定と移動、通信と放送の融合による多彩なサービスが拡大しており、特に移動体通信においては、LTE-Advancedや新周波数による高速かつ大容量の通信サービスの普及・進展が期待されています。

また、IoT時代に向けたクラウド、センサー、オフィスソリューションに対する需要の高まりや、2020年に向けた社会インフラの再構築等、当社グループを取り巻く環境は今後も大きく変化していくことが予想されます。

このような状況のもと、当社グループは2017年度を初年度とする4ヶ年の中期経営計画を策定し、「総合エンジニアリング&サービス会社」として積極的な事業領域の拡大と経営基盤の強化に努めてまいります。

2017年度の連結業績予想につきましては、モバイル関連におけるLTE-Advanced、新周波数工事の本格化に加え、Lantrovision(S)Ltdの業績の年間寄与、700MHzTV受信障害対策工事、屋根型ミドルソーラー工事の拡大等もあり、受注高は3,100億円（前期比4.1%減）、売上高は3,100億円（前期比9.4%増）、営業利益は125億円（前期比24.2%増）、経常利益は130億円（前期比22.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は80億円（前期比24.3%増）と増収増益を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績や配当性向などにも配意しつつ、安定的・継続的に配当を行うことを基本方針としております。内部留保資金は、今後の財務体質の強化と企業価値を高めるための事業展開に活用することとしております。

剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当金を支払うことができる旨を定款に定めております。

当期の期末配当金につきましては、上記方針に従い1株当たり15円を予定しております。これにより中間配当金1株当たり15円を含めた年間配当金は1株当たり30円となります。

加えて、株主還元の充実と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、当期中に自己株式の取得（228万株、24億9千9百万円）を実施いたしました。

次期の配当金につきましては、1株当たり30円（中間配当15円、期末配当15円）を予定しております。



(6) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

①特定取引先への依存に伴うリスク

当社グループの主たる取引先は、NTTグループをはじめとする通信事業各社であります。売上高に占める割合が高く、通信事業各社の設備投資動向や技術革新等によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②安全・品質に関するリスク

当社グループでは事業会社が導入している安全や品質に関する統合マネジメントシステムを活用し、お客様に信頼、評価される高品質なエンジニアリングとサービスをお届けできるよう安全・品質管理にグループ一体となって取り組んでおります。

しかしながら、万が一重大な事故等不測の事態を発生させた場合や品質に重大な問題が発生した場合には、社会的に大きな影響を与える可能性があるとともに、取引先からの信用を失い、営業活動に制約を受けるなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③重要な情報の管理に関するリスク

当社グループは、取引先からの技術データ・個人情報等の重要な情報の取扱いについては、事業会社が導入しているISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）を活用し、グループ一体となって機密情報の漏洩防止を徹底しております。

しかしながら、万が一情報漏洩に関する不測の事態を発生させた場合には、取引先からの信用を失うとともに損害賠償責任の発生等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④取引先の信用不安に関するリスク

当社グループは、取引先に関して外部調査機関等を利用し与信管理を行うとともに、法務担当による契約書審査を行うなど、信用不安リスクの回避に取り組んでおります。

しかしながら、万が一取引先の信用不安が発生した場合には、工事代金の回収不能や工事の施工遅延等が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤保有資産に関するリスク

当社グループは、事業運営上の必要性から不動産や有価証券等の資産を保有しておりますが、著しい時価の変動等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

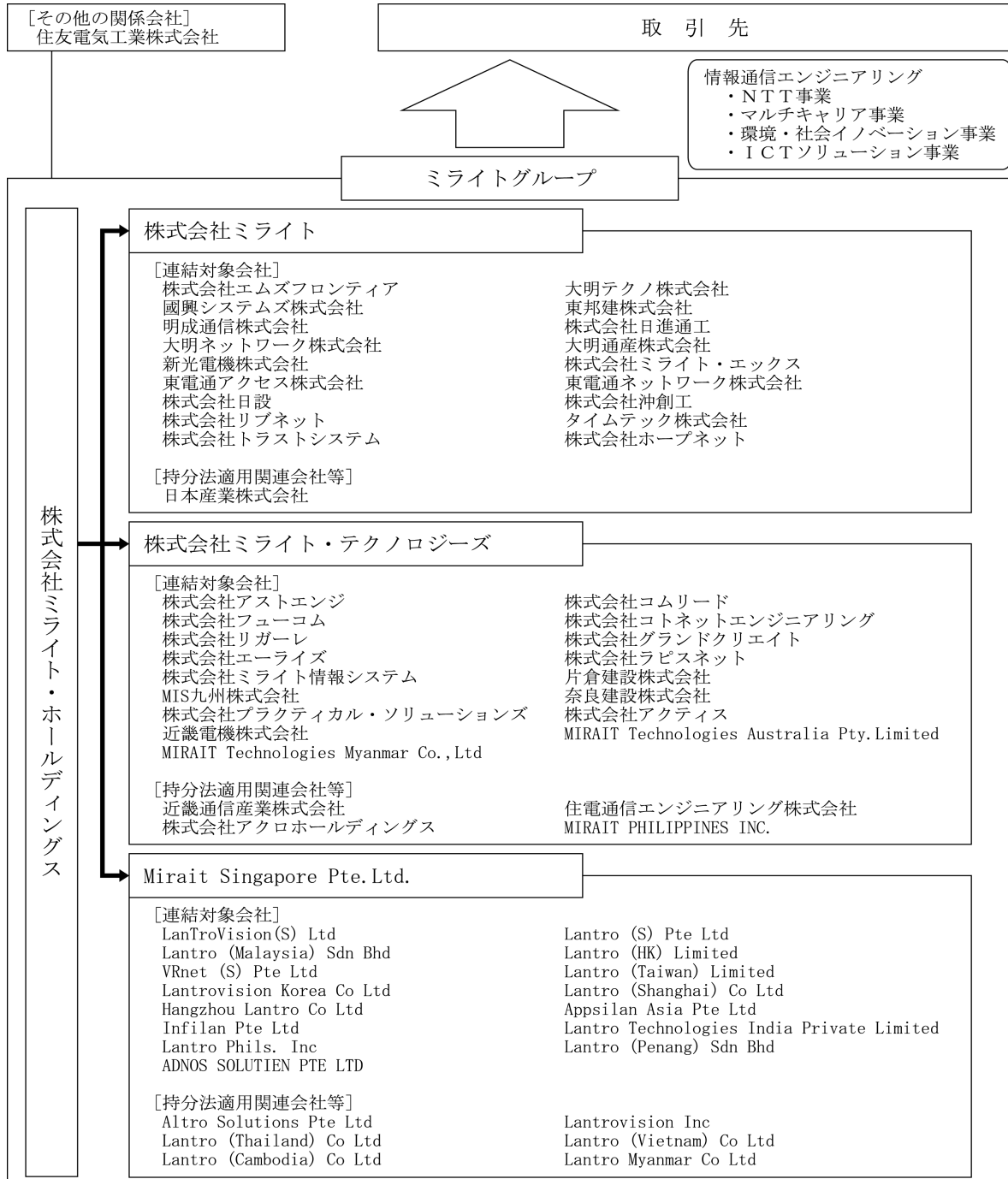
⑥自然災害等に関するリスク

当社グループでは地震などの自然災害等に関する各種対策を実施しておりますが、大規模災害等による電力、燃料、資材不足など不測の事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社を株式会社とする「ミライトグループ」は、当社及び(株)ミライト、(株)ミライト・テクノロジー、Mirait Singapore Pte.Ltd.を含む連結子会社53社等で構成されており、NTT事業、マルチキャリア事業、環境・社会イノベーション事業、ICTソリューション事業を主な事業内容としております。事業の系統図は概ね以下のとおりであります。

(平成29年3月31日現在)



- (注) 1. (株)ミライトは、平成28年4月1日付で(株)トラストシステムの発行済株式の全部を取得し連結子会社としております。
2. Mirait Singapore Pte.Ltd.に対し平成28年6月10日付で増資を行ったことにより重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。
3. Mirait Singapore Pte.Ltd.は、平成28年6月15日付でLantrovision(S)Ltdの発行済株式の全部を取得し連結子会社としております。これに伴い、Lantrovision(S)Ltdの連結子会社各社を連結の範囲に、持分法適用関連会社各社を持分法適用の範囲に含めております。
4. 持分法適用関連会社であった(株)ホープネットは、平成28年10月1日付で連結子会社であった大明ビジネスメイト(株)を吸収し合併したため、連結子会社に異動しております。
5. MIRAIT Technologies Myanmar Co.,Ltdは重要性が増したため、第4四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、

- ①情報通信を核とし、常に新しい価値を創造する「総合エンジニアリング&サービス会社」として、お客様から最高の満足と信頼を得られる日本のリーディング・カンパニーを目指します。
- ②安全と品質を大切に、最高のサービスを提供することによって豊かで快適な社会の実現に寄与します。
- ③企業の社会的責任を果たし、常に人間を尊重する企業として、人や社会と共存共栄する企業であり続けます。

以上の経営理念のもと、企業価値の向上と持続的な成長を図ってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは中期的展望に立ち、2017年度を初年度とする新中期経営計画（2020年度目標 売上高3,400億円、営業利益170億円、ROE8%以上）を策定し、これを達成することを目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、外部環境の変化に対応するため事業構造の改革を加速し、既存事業における効率化と今後の成長の柱となる事業の拡大に注力し、「総合エンジニアリング&サービス会社」として持続的な成長を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は転換期を迎えております。情報通信分野においては、固定と移動、通信と放送の融合による多彩なサービスが拡大しつつあり、特に移動体通信においては、LTE-Advanced、新周波数による高速かつ大容量の通信サービスの普及・進展が期待されています。

また、IoT時代に向けたクラウド、センサー、オフィスソリューションに対する需要の高まりや、2020年に向けた社会インフラの再構築等、当社グループを取り巻く環境は今後も大きく変化していくことが予想されます。

このような環境のなか、当社グループは事業基盤・人材基盤を強化し、クラウド、ストックビジネス、Wi-Fi、ソフトウェア、環境・エネルギー、グローバルなど多くの成長分野を積極的に拡大する必要があります。

一方、NTT事業においては生産性向上・業務の効率化に継続して取り組む必要があり、また、モバイル関連事業においても、工事の小規模・大量化に対応するため、さらなる施工効率の向上を図る必要があります。

さらに、社会的に少子高齢化、働き手不足が進むなか、当社グループは協力会社も含め皆が安心して働けるよう労働環境の整備、安全対策の徹底等を進めることにより、事業の担い手確保に努めるとともに、IoTの活用など働き方を能動的に変化させていく必要があります。

このような状況のもと、当社グループは次のような課題に取り組んでまいります。

##### ①事業領域の拡大

- ・NTT事業における土木事業や設備改善提案などの売上拡大
- ・モバイル分野におけるLTE-Advancedや新周波数関連工事などへの積極的な取り組み推進
- ・太陽光O&Mやミドルソーラーなど環境・エネルギー分野の拡大
- ・700MHzTV受信障害対策やデータセンター、海外関連ビジネスなどICT分野の拡大

##### ②生産性の向上

- ・重層構造の見直しによる施工及びマネジメント体制の効率化
- ・工事量の変動や小規模・大量工事への対応強化
- ・受注及び施工管理の徹底等による収支の改善

##### ③企業文化の変革・ミライトブランドの確立

- ・「安全」を最優先とした現場力の再構築
- ・働き方改革や人材育成（資格取得等）の取り組み強化
- ・コーポレートガバナンス向上などのCSRを推進

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本国内を主たる事業の活動地としており、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の海外における事業展開及び国内他社の採用動向等を考慮の上、適切に対応してまいります。

##### <注意事項>

本資料には、当社の現時点での計画、見通し、経営戦略及び経営方針に基づく将来の予測が含まれております。この予測には、現時点で入手可能な情報に基づいて経営判断や前提が述べられております。

そのため諸要件の変化により実際の業績は、本資料の予測とは大きく異なる可能性があります。従いまして本資料における将来予測の記述が将来に亘って正確であることを保証するものではないことをご了解いただきますようお願いいたします。

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	30,284	34,550
受取手形	2,140	1,409
完成工事未収入金	77,033	86,883
売掛金	2,984	3,330
未成工事支出金等	17,281	17,607
繰延税金資産	3,451	2,671
前払費用	525	569
未収入金	1,347	1,188
その他	2,107	3,157
貸倒引当金	△43	△45
流動資産合計	137,112	151,323
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,611	23,617
機械、運搬具及び工具器具備品	9,762	10,655
土地	18,397	18,643
リース資産	690	1,280
建設仮勘定	322	2,387
減価償却累計額	△20,053	△21,974
有形固定資産合計	31,730	34,609
無形固定資産		
顧客関連資産	—	2,289
のれん	159	3,137
ソフトウェア	1,841	1,454
その他	96	82
無形固定資産合計	2,097	6,963
投資その他の資産		
投資有価証券	19,927	20,865
長期貸付金	8	5
退職給付に係る資産	984	746
繰延税金資産	785	731
敷金及び保証金	1,139	1,272
その他	1,304	1,658
貸倒引当金	△113	△122
投資その他の資産合計	24,036	25,157
固定資産合計	57,865	66,730
資産合計	194,978	218,053

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	516	289
工事未払金	38,154	40,483
短期借入金	—	710
1年内返済予定の長期借入金	20	26
未払金	2,284	3,107
未払法人税等	1,028	1,023
未成工事受入金	2,225	3,774
工事損失引当金	3,330	800
賞与引当金	4,164	4,228
役員賞与引当金	71	70
完成工事補償引当金	11	4
その他	3,703	4,592
流動負債合計	55,511	59,112
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	16,577
長期借入金	15	9
繰延税金負債	2,810	3,556
再評価に係る繰延税金負債	41	41
役員退職慰労引当金	59	70
退職給付に係る負債	8,508	8,444
資産除去債務	78	76
長期未払金	939	607
その他	413	720
固定負債合計	12,866	30,104
負債合計	68,378	89,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	25,936	26,043
利益剰余金	88,691	92,679
自己株式	△2,630	△5,299
株主資本合計	118,997	120,423
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,786	4,161
繰延ヘッジ損益	65	—
土地再評価差額金	△98	△98
為替換算調整勘定	3	△409
退職給付に係る調整累計額	195	56
その他の包括利益累計額合計	3,952	3,709
非支配株主持分	3,649	4,704
純資産合計	126,599	128,837
負債純資産合計	194,978	218,053



## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
完成工事高	269,537	283,236
完成工事原価	243,648	249,699
完成工事総利益	25,889	33,536
販売費及び一般管理費	19,761	23,475
営業利益	6,127	10,061
営業外収益		
受取利息	42	84
受取配当金	408	464
保険解約返戻金	146	131
持分法による投資利益	105	152
その他	178	170
営業外収益合計	881	1,004
営業外費用		
支払利息	3	52
支払手数料	35	257
為替差損	171	87
貸倒引当金繰入額	27	—
その他	34	78
営業外費用合計	273	475
経常利益	6,735	10,590
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	—	11
段階取得に係る差益	—	49
固定資産売却益	2	2
投資有価証券売却益	65	4
その他	0	7
特別利益合計	68	76
特別損失		
損害賠償金	—	65
固定資産売却損	23	1
固定資産除却損	110	114
投資有価証券売却損	2	0
投資有価証券評価損	—	27
関係会社株式評価損	47	—
事業再編費用	—	54
訴訟関連費用	—	50
その他	95	63
特別損失合計	279	377
税金等調整前当期純利益	6,524	10,288

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	2,884	2,420
法人税等調整額	△388	1,087
法人税等合計	2,495	3,507
当期純利益	4,029	6,781
(内訳)		
非支配株主に帰属する当期純利益	397	344
親会社株主に帰属する当期純利益	3,631	6,437
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	681	376
繰延ヘッジ損益	65	△65
土地再評価差額金	1	△0
為替換算調整勘定	1	△397
退職給付に係る調整額	△1,862	△139
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	△20
その他の包括利益合計	△1,123	△247
包括利益	2,905	6,534
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,515	6,193
非支配株主に係る包括利益	389	340

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,000	25,947	87,471	△2,626	117,791
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,000	25,947	87,471	△2,626	117,791
当期変動額					
剰余金の配当			△2,439		△2,439
親会社株主に帰属する当期純利益			3,631		3,631
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分					—
合併による減少					—
連結範囲の変動					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△11			△11
持分法の適用範囲の変動			28		28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△11	1,219	△3	1,205
当期末残高	7,000	25,936	88,691	△2,630	118,997

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,109	—	△100	1	2,057	5,068	3,324	126,184
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,109	—	△100	1	2,057	5,068	3,324	126,184
当期変動額								
剰余金の配当								△2,439
親会社株主に帰属する当期純利益								3,631
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								—
合併による減少								—
連結範囲の変動								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							79	68
持分法の適用範囲の変動								28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	677	65	1	1	△1,862	△1,115	246	△869
当期変動額合計	677	65	1	1	△1,862	△1,115	325	415
当期末残高	3,786	65	△98	3	195	3,952	3,649	126,599

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,000	25,936	88,691	△2,630	118,997
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,000	25,936	88,691	△2,630	118,997
当期変動額					
剰余金の配当			△2,445		△2,445
親会社株主に帰属する当期純利益			6,437		6,437
自己株式の取得				△2,898	△2,898
自己株式の処分		159		229	389
合併による減少		△45			△45
連結範囲の変動			△4		△4
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△7			△7
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	107	3,987	△2,668	1,425
当期末残高	7,000	26,043	92,679	△5,299	120,423

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,786	65	△98	3	195	3,952	3,649	126,599
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,786	65	△98	3	195	3,952	3,649	126,599
当期変動額								
剰余金の配当								△2,445
親会社株主に帰属する当期純利益								6,437
自己株式の取得								△2,898
自己株式の処分								389
合併による減少								△45
連結範囲の変動								△4
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△7
持分法の適用範囲の変動								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	374	△65	△0	△412	△139	△243	1,054	811
当期変動額合計	374	△65	△0	△412	△139	△243	1,054	2,237
当期末残高	4,161	—	△98	△409	56	3,709	4,704	128,837

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,524	10,288
減価償却費	2,417	2,805
のれん償却額	193	394
持分法による投資損益 (△は益)	△105	△152
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	22	△33
賞与引当金の増減額 (△は減少)	58	△54
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	3,007	△2,521
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△69	47
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	△1,862	△139
退職給付に係る資産及び負債の増減額	2,484	△46
受取利息及び受取配当金	△450	△549
支払利息	3	52
為替差損益 (△は益)	193	99
投資有価証券売却損益 (△は益)	△63	△4
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	27
固定資産除売却損益 (△は益)	131	113
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,212	△4,185
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△456	258
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,786	241
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	529	1,256
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,637	653
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△227	120
その他の資産・負債の増減額	△1,404	△1,767
その他	△928	△106
小計	9,936	6,799
利息及び配当金の受取額	495	564
利息の支払額	△3	△47
法人税等の支払額	△4,188	△2,548
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,239	4,767

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△748	△729
定期預金の払戻による収入	628	1,182
有形固定資産の取得による支出	△3,433	△3,604
有形固定資産の売却による収入	157	12
無形固定資産の取得による支出	△574	△389
投資有価証券の取得による支出	△1	△290
投資有価証券の売却による収入	82	60
子会社株式の取得による支出	△109	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△7,561
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	70	0
貸付けによる支出	△2	△2
貸付金の回収による収入	4	5
保険積立金の解約による収入	239	295
その他	6	△117
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,680	△11,140
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△85	△42
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	90	—
短期借入れによる収入	—	14,647
短期借入金の返済による支出	—	△13,987
長期借入金の返済による支出	△24	△1,544
社債の発行による収入	—	16,582
自己株式の取得による支出	△3	△2,899
自己株式の売却による収入	—	389
支払手数料	△35	△21
配当金の支払額	△2,457	△2,444
非支配株主への配当金の支払額	△75	△65
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△99	△113
その他	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,690	10,499
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△268
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△138	3,858
現金及び現金同等物の期首残高	29,260	29,121
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	108
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	80
現金及び現金同等物の期末残高	29,121	33,169



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

### 【セグメント情報】

#### 1 報告セグメントの概要

##### (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

ミライトグループは持株会社である当社のもと、事業会社を中心とした各グループがそれぞれの担当事業について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社は「ミライト」、「ミライト・テクノロジーズ」、「ミライト・シンガポール」の3つを報告セグメントとしております。

##### (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ミライト」、「ミライト・テクノロジーズ」、「ミライト・シンガポール」は、主に情報通信エンジニアリング事業・電気設備工事業、空調衛生工事業などを行っております。

##### (3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、Mirait Singapore Pte.Ltd.が連結子会社となったことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、状来の「ミライト」、「ミライト・テクノロジーズ」から「ミライト」、「ミライト・テクノロジーズ」、「ミライト・シンガポール」に変更しております。

#### 2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ミライト	ミライト・ テクノロジーズ	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	175,959	93,576	269,535	1	269,537	—	269,537
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,867	7,149	10,016	4,330	14,346	△14,346	—
計	178,826	100,725	279,552	4,331	283,884	△14,346	269,537
セグメント利益	4,530	1,563	6,094	2,473	8,568	△2,440	6,127
セグメント資産	133,644	70,195	203,840	91,092	294,932	△99,954	194,978
その他の項目							
減価償却費	1,344	1,054	2,399	18	2,417	—	2,417
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,800	1,933	3,733	0	3,734	—	3,734

(注) 1. 「その他」の区分は、事業セグメントに帰属しない当社（純粋持株会社）であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,440百万円には、配当金の調整額△2,676百万円、退職給付の調整額216百万円、のれんの調整額2百万円等が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△99,954百万円には、投資と資本の相殺消去△65,995百万円、債権と債務の相殺消去△30,971百万円等が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益及 び包括利 益計算書 計上額 (注)3
	ミライト	ミライト・ テクノロジーズ	ミライト・ シンガポール	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	173,933	97,248	12,052	283,234	1	283,236	—	283,236
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,149	8,437	—	9,587	4,211	13,798	△13,798	—
計	175,082	105,686	12,052	292,821	4,213	297,035	△13,798	283,236
セグメント利益	7,323	1,584	779	9,687	2,607	12,295	△2,234	10,061
セグメント資産	133,066	75,785	19,502	228,354	102,876	331,231	△113,177	218,053
その他の項目								
減価償却費	1,494	958	337	2,790	15	2,805	—	2,805
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,203	2,278	177	4,659	6	4,666	—	4,666

(注) 1. 「その他」の区分は、事業セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,234百万円には、配当金の調整額△2,562百万円、退職給付の調整額303百万円等が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△113,177百万円には、投資と資本の相殺消去△80,935百万円、債権と債務の相殺消去△29,592百万円等が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

連結損益及び包括利益計算書の売上高に占める情報通信エンジニアリング事業・電気設備工事業の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本電信電話(株)	59,777	ミライト ミライト・テクノロジーズ
(株)NTTドコモ	37,750	ミライト ミライト・テクノロジーズ

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

連結損益及び包括利益計算書の売上高に占める情報通信エンジニアリング事業・電気設備工事業の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本電信電話(株)	61,950	ミライト ミライト・テクノロジーズ
(株)NTTドコモ	36,971	ミライト ミライト・テクノロジーズ

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ミライト	ミライト・テクノロジーズ	計			
(のれん) 当期償却額	107	116	224	—	△2	222

(注) のれんの未償却残高は159百万円であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ミライト	ミライト・テクノロジーズ	ミライト・シンガポール	計			
(のれん) 当期償却額	275	33	85	394	—	0	394

(注) のれんの未償却残高は3,137百万円であります。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,511.74円	1,570.53円
1株当たり当期純利益金額	44.65円	79.81円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	69.39円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	3,631	6,437
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	3,631	6,437
普通株式の期中平均株式数(千株)	81,331	80,652
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－	69.39
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	－	△3
(うち社債利息(税額相当額控除後)(百万円))	(－)	(△3)
普通株式増加数(株)	－	12,061,403
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(－)	(12,061,403)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度末において358,100株であります。なお、前連結会計年度末においては該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。